



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ワタミ株式会社

コード番号 7522 URL <http://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 小田 剛志

TEL 03-5737-2703

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	48,273	△30.6	△1,068	—	△926	—	△1,356	—
28年3月期第2四半期	69,639	△10.3	△1,416	—	△2,088	—	△2,069	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △2,232百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △2,041百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△34.68	—
28年3月期第2四半期	△55.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
29年3月期第2四半期	42,474		16,468		38.0	412.35		
28年3月期	50,767		19,099		36.9	479.23		

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 16,120百万円 28年3月期 18,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	100,000	△22.0	100	—	200	—	200	△97.4	5.35	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	41,686,780 株	28年3月期	41,686,780 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,592,554 株	28年3月期	2,592,469 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	39,094,251 株	28年3月期2Q	37,345,017 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、中国を始めとする新興国の景気減速や英国の欧州連合からの離脱決定に伴い金融・資本市場への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、「地球上で一番たくさんのお客さんを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①国内外食事業

国内外食事業におきましては、3店舗を新規出店いたしました。一方では13店舗の撤退を行い、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は484店舗となりました。既存店売上高前年比は101.8%、既存店客数前年比は100.5%となっております。あわせてコスト削減施策等を引き続き実施し、黒字化に向けた改善が進んでおります。その結果、国内外食事業における売上高は22,869百万円（前年同期比97.7%）、セグメント損失は868百万円（前年同期は1,567百万円の損失）となりました。

#### ②宅食事業

宅食事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末の営業拠点数は535ヶ所となっております。9月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は231千食（前年同月最終週は261千食）となっております。新規顧客獲得に苦戦しておりますが、商品製造拠点における生産性向上が図られております。その結果、宅食事業における売上高は17,615百万円（前年同期比93.2%）、セグメント利益は920百万円（前年同期比159.3%）となりました。

#### ③海外外食事業

海外外食事業におきましては、6店舗の新規出店を実施いたしました。一方では12店舗の撤退を行い、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は91店舗（前年同期は104店舗）となりました。既存店売上高前年比は92.5%、既存店客数前年比は87.9%となっております。香港など好立地における新規出店の一方で不採算店舗の撤退等による収益改善に努めております。その結果、海外外食事業における売上高は6,045百万円（前年同期比71.9%）、セグメント損失は108百万円（前年同期は228百万円の損失）となりました。

#### ④環境事業

環境事業におきましては、再生可能エネルギーを中心とした電力小売事業を中心に展開しております。電力供給量の増加に伴い電力小売事業の売上高は前年比768百万円増となりました。一方、前連結会計年度において、高収益事業であったメガ・ソーラー事業の分離を行った結果、売上高は1,303百万円（前年同期比135.4%）、セグメント損失は0百万円（前年同期は210百万円の利益）となりました。

#### ⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産および乳加工品製造を行っております。農業部門の集荷量が前年比105.4%となっており、売上高は439百万円（前年同期比118.7%）、セグメント損失は57百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの成果は、介護事業の撤退の一方で国内外食事業・宅食事業および海外外食事業における収益改善に努めた結果、売上高48,273百万円（前年同期比69.3%）となり、営業損失は1,068百万円（前年同期は1,416百万円の損失）、経常損失は926百万円（前年同期は2,088百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,356百万円（前年同期は2,069百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比8,293百万円減少して42,474百万円となりました。流動資産は、営業活動のキャッシュ・フローのマイナス及び借入金の返済による現金預金の減少等により前期末比6,639百万円減少の18,074百万円となりました。固定資産は、前期末比1,653百万円減少の24,399百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、外食店舗設備のリース資産の償却等により前期末比836百万円減少の13,576百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの償却等により前期末比271百万円減少の1,413百万円となりました。投資その他の資産は、差入保証金の減少等により前期末比544百万円減少の9,409百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比5,662百万円減少の26,005百万円となりました。流動負債は、短期借入金や未払法人税等の減少等により前期末比3,607百万円減少の15,289百万円、固定負債は、長期借入金やリース債務の減少等により前期末比2,055百万円減少の10,716百万円となっています。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比2,954百万円減少の12,288百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比2,630百万円減少し、16,468百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前連結会計年度においても、1,132百万円の経常損失となり、2期連続の経常損失を計上しております。また、当社グループの主力事業である国内外食事業は、前連結会計年度においても1,535百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となっております。

また、当第2四半期連結累計期間においても、926百万円の経常損失、国内外食事業は868百万円の営業損失を計上しております。

国内外食事業は、3期連続の営業損失となっており、立て直しが急務となっておりますが、当第2四半期連結累計期間において既存店売上高前年比は101.8%、既存店客数前年比も100.5%となるなど、業績は回復傾向にあります。

メニュー単価の引き下げ、店舗オペレーションの改善およびコスト削減の施策を継続しながら、自社農場・牧場を有するグループとしての強みを活かしたメニュー変更、地域食材の導入・専門料理へ特化した業態への業態転換を進めております。

6月より「和民」からの業態転換として「ミライザカ」、7月からは「わたみんな家」からの業態転換として「三代目鳥メロ」を展開しており、ドリンク単価の値下げ、国産若鶏を使用した看板メニューの訴求などにより、お客様の好評を得ております。当第2四半期連結会計期間末現在で「ミライザカ」は22店舗、「三代目鳥メロ」は38店舗まで店舗数を拡大することにより、既存店売上高の底上げに寄与することができました。引き続き、11月末までに、その他業態もあわせて合計で84店舗の業態転換の実施を計画しております。

また、10月より12月の忘年会シーズンに向けた「早割」の実施訴求など、最大の商勢期における販売促進を強化することも併せて、既存店売上高が通期においても前年比100%を超えることを計画しております。

財務面では、借入金残高を上回る現金預金を引き続き保有しており、グループの年間設備投資額も2,000百万円程度予定するなか、当面の資金繰りに懸念はないと考えております。

売上獲得、収益改善に向けた施策を積み上げていくことで、国内外食事業の営業利益の黒字化を達成するとともに、連結経常利益の黒字化も果たしていけると考えております。また、株式会社横浜銀行をはじめとした主要取引の支援も継続して受けられる見込であります。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,052	12,980
売掛金	2,105	1,975
商品及び製品	259	292
仕掛品	110	126
原材料及び貯蔵品	549	359
その他	2,680	2,382
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	24,714	18,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,880	9,356
機械装置及び運搬具	421	399
リース資産	2,667	2,497
その他	1,444	1,322
有形固定資産合計	14,413	13,576
無形固定資産	1,684	1,413
投資その他の資産		
差入保証金	8,361	7,842
その他	1,798	1,771
貸倒引当金	△205	△204
投資その他の資産合計	9,954	9,409
固定資産合計	26,053	24,399
資産合計	50,767	42,474

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,467	2,941
短期借入金	5,469	4,542
リース債務	1,346	1,134
未払法人税等	2,060	477
賞与引当金	405	633
販売促進引当金	97	49
その他	6,049	5,509
流動負債合計	18,897	15,289
固定負債		
長期借入金	6,173	4,512
リース債務	2,253	2,098
資産除去債務	2,952	2,816
その他	1,392	1,288
固定負債合計	12,771	10,716
負債合計	31,668	26,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	12,837	11,090
自己株式	△4,127	△4,127
株主資本合計	18,122	16,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	5
為替換算調整勘定	605	△259
その他の包括利益累計額合計	613	△254
新株予約権	326	319
非支配株主持分	37	28
純資産合計	19,099	16,468
負債純資産合計	50,767	42,474



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	69,639	48,273
売上原価	36,664	20,069
売上総利益	32,974	28,203
販売費及び一般管理費	34,390	29,272
営業損失(△)	△1,416	△1,068
営業外収益		
受取利息	72	8
設備賃貸収入	237	262
協賛金収入	87	124
助成金収入	237	29
雑収入	384	232
営業外収益合計	1,018	657
営業外費用		
支払利息	1,336	94
設備賃貸費用	205	256
持分法による投資損失	130	11
雑損失	17	152
営業外費用合計	1,689	514
経常損失(△)	△2,088	△926
特別損失		
固定資産除却損	49	41
リース契約解約損	63	-
減損損失	523	258
特別損失合計	637	299
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,725	△1,226
法人税、住民税及び事業税	97	177
法人税等調整額	△756	△38
法人税等合計	△658	139
四半期純損失(△)	△2,066	△1,365
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,069	△1,356

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,066	△1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
為替換算調整勘定	43	△859
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△6
その他の包括利益合計	25	△867
四半期包括利益	△2,041	△2,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,043	△2,223
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,725	△1,226
減価償却費	4,625	1,917
減損損失	523	258
のれん償却額	218	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	228
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△7	△48
受取利息及び受取配当金	△72	△8
支払利息	1,336	94
固定資産除却損	49	41
リース契約解約損	63	-
差入保証金償却額	264	35
預り金の増減額(△は減少)	△241	△27
売上債権の増減額(△は増加)	434	102
たな卸資産の増減額(△は増加)	142	108
未収入金の増減額(△は増加)	77	△57
仕入債務の増減額(△は減少)	△506	△452
未払金の増減額(△は減少)	△1,389	△47
未払費用の増減額(△は減少)	△59	△32
未払消費税の増減額(△は減少)	△1,226	△343
入居保証金の増減額(△は減少)	△348	-
その他	286	160
小計	1,416	703
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△1,327	△94
法人税等の支払額	△1,021	△1,865
法人税等の還付額	388	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△538	△1,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,147	△802
有形固定資産の売却による収入	198	3
無形固定資産の取得による支出	△150	△60
資産除去債務の履行による支出	△318	△209
定期預金の預入による支出	-	△4,663
投資有価証券の取得による支出	△0	△7
差入保証金の差入による支出	△160	△136
差入保証金の回収による収入	524	461
貸付けによる支出	△10	△53
貸付金の回収による収入	4	5
預託金の差入による支出	△448	-
その他	△111	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,619	△5,518

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,760	-
短期借入金の返済による支出	△6,300	△710
長期借入れによる収入	6,176	-
長期借入金の返済による支出	△2,791	△1,823
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,186	△745
配当金の支払額	△3	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△3,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,475	△10,563
現金及び現金同等物の期首残高	9,483	19,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,008	8,488

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外 外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	23,407	18,893	17,600	8,405	962	369	69,639	-	69,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,186	-	-	-	293	202	1,683	△1,683	-
計	24,594	18,893	17,600	8,405	1,256	572	71,322	△1,683	69,639
セグメント利益又は 損失(△)	△1,567	578	395	△228	210	△36	△647	△768	△1,416

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△647
のれんの償却額	△218
全社費用(注)	△550
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,416

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を115百万円、「宅食事業」セグメントにおいて、稼働率が低下した工場施設資産に係る減損損失を319百万円、営業所資産に係る減損損失を11百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を77百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては523百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,869	17,615	6,045	1,303	439	48,273	-	48,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	-	-	141	196	364	△364	-
計	22,895	17,615	6,045	1,445	635	48,637	△364	48,273
セグメント利益又は 損失(△)	△868	920	△108	△0	△57	△113	△954	△1,068

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△113
全社費用(注)	△969
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,068

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、介護事業を営むワタミの介護株式会社を売却したことにより、同事業から撤退しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を122百万円、「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を102百万円、「環境事業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失を3百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失を30百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては258百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社ならびに当社グループの海外事業統括会社であるWatami International Co.Ltd (以下「WI」) は、平成28年10月31日開催の臨時取締役会において、中国大手航空会社、海南航空グループを有する海航集団の一社であるHMV Cultural F&B Group limited (以下「HMVCFBグループ」) が100%出資する特別目的会社であるBeautiful Oriental Group limited (以下「BOG」) と合弁会社を設立 (以下「本件合弁会社設立」) し、中国本土における日本食を中心とした外食事業の展開を推進していくことを決議いたしました。

これに伴い、WIの完全子会社である和民餐飲管理(上海)有限公司 (以下「SH」) と和民餐飲(深圳)有限公司 (以下「SZ」) の株式を合弁会社に現物出資 (以下「本件現物出資」) により移転したうえで、WIが、合弁会社への出資持分のうち60%をHMVCFBグループに譲渡する株式譲渡契約 (以下「本件株式譲渡」) を締結いたしました。

## 1. 合弁会社設立ならびに株式譲渡の目的

中国本土においては2005年深圳、2011年上海に事業子会社を設立、業態「和民」など日本食レストランの普及拡大を進めてきました。商品開発力、店舗オペレーションの標準化など日本で培った飲食店経営ノウハウの投入による組織力を背景に、35店舗 (2016年6月末現在) を展開、「和民」は日本食レストランとして現地の方にも広く知られるブランドとなりました。しかしながら、昨今の海外外食事業の事業環境の変化を踏まえ、さらなる事業拡大のうえでは、他社との提携が必要との判断に至り、パートナーを探しておりました。今回のパートナーとなるHMVCFBグループは「HMV KAFE」など複数の飲食店を上海・北京・香港などに展開し、中国および香港の外食事情に精通しているのみならず、経営陣が日本ならびに和食に対する理解が深く、業態「和民」の出店意欲も旺盛であります。

また、同社の親会社である海南航空グループの商業施設・空港施設など多数の集客力を有するインフラへの出店余地の拡大も見込めることから、両社グループの得意分野を生かしながら、既存店舗の収益改善を図るとともに、中国およびアジア各地における日本食マーケットの拡大をともに推進することを目的として、本件合弁会社設立ならびに本件株式譲渡を行うこととしたものであります。

## 2. 本件合弁会社設立ならびに本件株式譲渡の内容等

## (1) 実施する取引の概要

以下の取引を行う予定です。

## ①新会社設立

当社グループは、WIの100%子会社として、新会社を設立いたしました。

## ②本件現物出資

WIは、SHおよびSZの全株式を現物出資により新会社に移転します。

## ③本件株式譲渡

WIは、本件株式譲渡契約に基づき、WIが保有する新会社の持分のうち60%をBOGに譲渡いたします。株式譲渡の譲渡対価は、29,132千RMB (約438百万円) であります。本件株式譲渡により、新会社の持分をWIが40%、BOGが60%を保有することとなり、新会社はWIとBOGの合弁会社として事業を開始することとなります。

## (2) 本件合弁会社の概要

名称	Watami China Food & Beverage Company Limited (仮称)
所在地	香港
代表者	CEO Li Mau
資本金	48,554千RMB (約730百万円)
出資比率	BOG 60% 当社グループ 40%
事業内容	事業内容：中国本土における飲食店の経営

## (3) 現物出資日及び株式譲渡日

現物出資実行日 平成 28 年 11 月 28 日 (予定)

株式譲渡実行日 平成 28 年 11 月 30 日 (予定)